

**【第297号 紙面案内】**

第2面……日本マネジメント学会役員・名誉会員一覧

第3～6面…各部会からのおしらせ

新しい年を迎えて

日本マネジメント学会会長 柿崎 洋一

新しい年を迎え、創立者である故山城章先生の「実・学一体の実践経営学」の理念に基づき、有能な経営者・管理者を育成するための経営教育を研究・実践する学会の使命を実現すべく会員の皆様と一緒に学会活動を進めたいと考えております。

さて、2008年1月3日の日本経済新聞「経済教室」にポール・サミュエルソン (Paul A. Samuelson) の「富める国へ積極行動の時」が掲載されました。そこには、グローバル化、人口減、環境・温暖化問題などに関連づけた見解が示されています。とくに、「人口と労働人口の減少に直面している。同時に医学の発達によって寿命が延び、生活の質も改善することが約束されている。日本の労働者が現在よりも長期にわたり働き続けるべきであるのは明白である。定年後の生活水準を維持するため、70歳代になっても働き続けなければならない人が出るかもしれない。多くの国で、女性は男性に匹敵する仕事をしており、女性の所得は男性に近づいた。今後の難しい時代に世帯当たりの平均所得と貯蓄を引き上げる方法の一つは、グローバルな潮流に沿って夫婦双方が働くことではないか」と指摘している点は印象に残っています。2016年1月1日の「社説」では、「相変わらず高度成長期の成功体験の記憶にしばられてグローバル化とIT化という時代の流れに乗り切れないところがある。少子高齢化はどんどん進んでいるものの、多様な人材の活用はなかなかかどらない」と述べています。いずれにせよ、日本企業をめぐる課題の解決は、なかなか進まないようです。2008年のサミュエルソンと2016年の「社説」の共通点は、欧州の成功を収めている小国（スイス、オランダ、フィンランドなど）に範を求めていることです。しかし、ただ単に範を求めるだけではなく、日本独自の道を主体的に創造することに挑戦することが必要ではないでしょうか。昨年は、フォルクスワーゲン (Volkswagen AG) の排ガス試験での不正や東芝の不適切な会計処理などの不祥事が明らかになり、経営者の在り方が厳しく問われる事態となりました。今年もこの問題は重要な経営問題として取り上げられると思われませんが、素晴らしい経営者もいることも看過されてはなりません。ぜひとも、マネジメントの進歩を考えると、一人でも多くの将来の日本企業、世界企業を支える経営人材を育成することに貢献できる学会活動を展開したいと考える次第です。

日本企業をめぐる課題は山積しておりますが、学会の理念を忘れず、この新たな一年を会員の皆さんとともに過ごすことができるように願っております。

日本マネジメント学会役員・名誉会員一覧

(任期：自平成27年7月1日 至平成30年6月30日)

平成28年1月15日 現在

会 長	柿崎洋一				
副 会 長	佐々木利廣	松本芳男			
名誉会員	森本三男				
顧 問	梅沢正	菊池敏夫	河野重栄	小林規威	斎藤毅憲
	酒井勝男	酒井甫	高松和男	筒井清子	富田忠義
	西澤脩	平田光弘	逸見純昌	増田茂樹	三浦康彦
理 事	青淵正幸*	市古勲	大杉奉代	大野和巳*	大平義隆
	小沢一郎*	小野瀬拓	柿崎洋一*	亀川雅人*	木村敏夫
	櫻井克彦	櫻澤仁*	佐々木利廣*	佐藤一義*	篠原淳
	杉田あけみ	杉田博	鈴木岩行*	武市顕義*	辻村宏和
	董晶輝*	當間政義	中村公一*	藤木善夫	細萱伸子*
	間嶋崇	松本芳男*	村井淳	文載皓*	
	(*は常任理事)				
会計監事	小椋康宏	加藤茂夫			
本部幹事	小野瀬拓	清水健太	須田敏子	當間政義	堀越勝
	間嶋崇	山中伸彦			
事務局長	武市顕義				

【各種委員会】

委員会	委員長	副委員長	委 員
総務委員会	小沢一郎	董晶輝	青淵正幸、間嶋崇
組織委員会	亀川雅人	大野和巳	山中伸彦、杉田あけみ、櫻澤仁、須田敏子、堀越勝、村井淳
会報委員会	鈴木岩行	小野瀬拓	大塚知弘、清水健太、藤井辰朗
国際委員会	文載皓	細萱伸子	當間政義、金在淑、
機関誌委員会	中村公一		松本芳男、樋口弘夫、小椋康宏、加藤茂夫
山城賞委員会	松本芳男		佐々木利廣、櫻井克彦、小椋康宏、加藤茂夫

【各地域別部会】

地域別部会	部会長	副部会長	幹 事
北海道・東北部会	大平義隆	杉田博	
関東部会	佐藤一義		當間政義
中部部会	藤木善夫	蕎麦谷茂	水野清文
関西部会	佐々木利廣	大東正虎	堀野巨求
中国・九州部会	篠原淳	古市承治	梅田勝利

【各地域別部会】

研究部会	部会長
マネジメント実践研究部会	小椋康宏
日本・国際マネジメント・教育研究部会	小沢一郎
経営実践コンサルティング研究部会	小寫正稔

◇◇中部部会・開催報告◇◇

水野 清文（奈良学園大学）

平成27年11月14日（土）14時00分より、第52回中部部会が東海学園大学栄サテライトにおいて経営行動研究学会、経営哲学学会との3学会合同で25名の参加者を得て開催された。

第1報告は、水野清文氏（奈良学園大学）による「企業間提携にみる異文化障壁について」、司会・コメンテータは堀田友三郎氏（東海学園大学）であった。水野氏は、食品小売企業のグループ化に焦点を当て、グループ内各社の企業文化の差異による問題とその管理方法について報告された。

第2報告は、加藤里美氏（愛知工業大学）による「ものづくりの発想ができる人材の育成－愛知工業大学経営学部の事例から－」、司会・コメンテータは三宅章介氏（東海学園大学）であった。加藤氏は、愛知工業大学の“学生が働き続けられる能力を身につける”という方針に基づくキャリア教育・キャリア支援の取り組みの紹介と、その結果の検証を報告された。

第3報告は、村橋剛史氏（朝日大学）による「中小企業経営者の会計教育」、司会・コメンテータは蕎麦谷茂氏（名古屋外国語大学）であった。村橋氏は、中小企業会計の質の問題を明らかにされたうえで、中小企業経営者の会計教育と税理士の意識改革の必要性、さらには、その取り組みについて報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされ、引き続き、藤木部会長を議長として次回開催校等に関する議事が審議された。

報告会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中か会員間の交流が深められた。

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

水野 清文（奈良学園大学）

日本マネジメント学会中部部会では、第53回中部部会を、経営行動研究学会、経営哲学学会との3学会合同により開催予定です。皆様奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

●日 時：平成28年5月28日（土）

●場 所：中京大学

●お問い合わせ：中部部会長・藤木 善夫

(0561-36-5555, fujiki@tokaigakuen-u.ac.jp)

詳細につきましては、中部部会事務局・水野清文（奈良学園大学 〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北3丁目12-1 TEL;0745-73-7800, k-mizuno@nara-su.ac.jp）までお問い合わせください。

また中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方も上記水野宛にお知らせください。

◇◇平成27年度第2回関西部会報告◇◇

関西部会長 佐々木 利廣

平成27年12月5日（土）午後1時30分からNPO法人関西国際団体交流協議会において、日

本マネジメント学会の平成27年度第2回関西支部会が開催された。出席者は柿崎会長はじめ関東からの参加者3名を含めて16名であった。

第一報告は、山崎真嗣（大阪市立大学大学院）「日本の高等学校における起業家教育で、教育者が重視する要素」というタイトルの報告であった。日本の高等学校の起業家教育において授業担当者が重視している要素のなかで生徒の起業への意欲の形成に影響している要素は何かを探ろうとする意欲的報告であった。起業家、アントレプレナー、起業家教育に関する内外の広範な先行研究のレビューをもとに、過去の研究で挙げられてきた起業家教育の要素（起業家的資質や能力の形成に関する要素と起業家的態度の養成に関する要素）を14に集約化し、そのうち日本の高等学校における生徒の起業への意欲形成には、リスクを取り越えようとする姿勢、自分に対する自信、着実に物事を進める遂行力、将来社長になりたいという強い思いが影響を与えているのではないかとという仮説を提示している。特にこのなかでリスクを取り越える姿勢という要素は日本では言及されてこなかったという。続いて高等学校の担当教員へのアンケート調査（504校送付中84件回収）をもとにした統計的分析の結果、先行研究で述べられている自己肯定感、信念、遂行力については起業への意欲の形成に影響を与えていることが確認できたという。そして生徒のリスクを乗り越えようとする姿勢を教育者が重視することが、生徒の起業への意欲の形成に影響を与えることを結論づけている。報告後の質疑では、起業する際の最大の課題は資金調達とマーケティングであると考えているが、そうした点は高等学校の起業家教育ではどのように扱われているのか、統計的分析以外に高校卒業後に起業家として成功した人のインタビュー調査を行うことで起業家に至るまでのキャリアヒストリーを描くことが必要ではないか、調査結果をもとに高等学校における新しい起業家教育モデルあるいは教育プログラムを提示することも重要ではないか、など多くの質問やコメントが出された。

第二報告は、川添雅夫（元関西大学大学院）「中小ベンチャー企業の海外進出と異文化摩擦」という報告であった。前回の部会報告「少子化における私立大学の最新生き残り戦略」を展開する形で、最近私立大学において「国際」や「グローバル」という冠のついた学部が急増している現状のなかで、こうした学部は何をすところなのか、卒業後に専門能力を活かす場所があるのか、本当に価値がある学部なのかを問題提起している。こうした中で活路を生み出す一つの道が、中小企業の海外進出に伴って直面することになる様々な課題を考えながら人材育成を行う学部や教育カリキュラムの構想である。たとえば中小企業の現地化や異文化マネジメント、さらには迅速な進出と果敢な撤退、有能な人材の確保、さらにアジア等での貧困層や中間層をターゲットにしたBOPビジネスへの展開など多くのテーマが残されている。既存の教育機関は、こうしたテーマについて学ぶ機会を提供する学部新設や教育カリキュラムなどを行うことが必要ではないかという問題提起を行った。報告後の質疑では、日本における英語教育と実務で通用する英語とのギャップ、報告テーマを理論的に検討し具体的データをもとに実証していくことの必要性、中小企業の海外進出や現地化の問題だけでなく、迅速な撤退をどのように進めていくかが喫緊の課題になっていること、など多くの質問やコメントが寄せられた。

第三報告は、恒例の実務家招待講演であり、今回はテレビや雑誌・新聞でも取り上げられることが多いNPO法人スマイルスタイルの代表理事塩山諒氏に講演いただいた。「ソーシャルベンチャーのマネジメント」というタイトルで、スマイルスタイルのマネジメントを事業マネジメントと社内マネジメントの両側面から解説してもらった。まず事業マネジメントに関しては、現在では若者就労支援、キャリア教育など社会課題解決のための多くの事業を展開しているが、活動がスタートした2007年頃は社会からの認知度も低く活動内容が知られることも少なかったという。しかしこの時期に試みた（オールナイト）ゴミ拾いが多くのメディアに取り上げられたことがきっかけとなり、それ以降ソーシャルデザインという切り口で多くの社会課題の解決に向けたプロジェクトを企業や行政との協働を通じて進めている。基

本的理念は、あらゆる境遇の人が社会から排除されることなく、ごく普通の生活を送ることができる社会の実現を目指すことである。こうした理念を基本にして地域密着であることから、企業やNPOといった組織形態は問わない。資金調達については、6割が行政委託、3割が企業からの研修やブランディング、残りが寄付である。スマイルスタイルの活動の柱の一つが仕事ライブラリー「ハローライフ」であるが、ここは民間のハローワークのような支援カウンセリング機関ではなく、誰でもいつでも幸せな仕事探しや生き方を自然な形で実現できる図書館のような存在を目指している。社内マネジメントについては、塩山氏が所属していた高校サッカーチームのマネジメントを参考に、ビジョニングやチームビルディング、表彰制度や社員研修、PDCAのグッドサイクルなどを実行している。最終的にはメンバー全員がフリーランスで生きていけるようにすることが目標であるという。講演後の質疑では、予定時間を大幅に超える感想や質問やエールが出され、ソーシャルベンチャーのマネジメントに関する関心の高さを伺わせた。

報告会終了後、沖縄料理店に場所を移し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお平成28年度第1回関西西部会は、平成28年7月に開催予定である。研究報告の希望者を随時募集していますので、幹事まで相談ください。

◇◇中国・九州部会からのお知らせ（開催報告／報告者の募集）◇◇

篠原 淳（熊本学園大学）

平成27年12月5日(土)18:00より、アクロス福岡7階701会議室にて、今年度の第1回部会報告会が開催された。年末にも関わらず、多数の参加をいただき、盛大に開催することができた。

部会長による開会のあいさつに続き、第1報告「コア技術の計画的形成プロセスに関する試論的考察－中小企業の事例より－」が新井智氏（九州共立大学）より報告された。自動車関連企業への詳細なアンケートをもとに、多角的な視野から技術形成のプロセスを解き明かそうとする意欲的な研究報告であった。

また、第2報告では、「いわゆる「教育困難校」に関する研究の動向と課題－経営学視点からのアプローチ－」というテーマで、実際に高校の教壇に立つ富山禎信氏（九州情報大学大学院）より実践的な報告がなされた。サポート校、通信校から大学への進学する学生の対応には大学側も苦慮しており、高校の現場サイドから見た「教育困難校」の研究は、大変に興味深いものであった。

さらに、今後の部会の目指す方向性として「地方における産学交流の取り組みについて」の概要が部会長より報告された。地方創生という時流のもと、地方における大学の役割を実践経営の立場から再考察するという発展的なチャレンジであることが紹介された。

白熱した報告会の後、アクロス福岡の地下一階の懇親会場にて、各部会員の近況報告等を中心に和やかな雰囲気の中にも刺激的な時間を共有することができた。

四国・九州部会では平成27年度 第2回中国・九州部会 報告会の開催に向けて調整中です。

つきましては会員皆様からの報告者を募集します。報告を希望される方は下記までご連絡下さい。

<連絡先> 篠原 淳（熊本学園大学）(shinohara@bird.ocn.ne.jp)

※かならず、お名前、ご所属、論題をお知らせください。

日本マネジメント学会 第12回マネジメント実践研究部会 開催のお知らせ

日本マネジメント学会第12回マネジメント実践研究部会を開催いたします。多数の会員のご参加をお待ち申し上げております。

日 時：平成28年1月23日(土) 15:00～

会 場：東洋大学白山キャンパス 1号館 6階 1605教室

参加費：300円

プログラム

15:00～15:05 マネジメント実践研究部会長挨拶 小椋 康宏 氏 (東洋大学)

15:05～16:05 研究報告

司会者 柿崎 洋一氏 (東洋大学)

報告者 小野瀬 拡 氏 (駒澤大学)

報告テーマ

イノベーションの要因としての企業家の意思 ―創業ベンチャーの分析から―

16:05～16:45 討議

司会者 柿崎 洋一氏 (東洋大学)

16:45～ 次回研究部会の打ち合わせ

マネジメント実践研究部会長 小椋 康宏 氏 (東洋大学)

連絡先：小椋 康宏 氏 (日本マネジメント学会マネジメント実践研究部会長)

清水 健太 (日本マネジメント学会幹事) shimizuk@toyo.jp

機関誌委員会からのお知らせ

機関誌委員長 中村 公一 (駒澤大学)

機関誌への次回投稿締め切りは、平成28年1月29日(金)です。投稿の際には、学会ホームページにあります投稿規程、執筆要領、組見本を遵守して下さい。

編集後記

あけましておめでとうございます。新しい年を迎えました会員皆様様の研究のご発展をお祈り申し上げます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

(会報委員会)

発行 日本マネジメント学会
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内 (担当：武市)
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp